

2017年度

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	9,698,831	流 動 負 債	4,174,787
現金・預金	140,698	支払手形	1,311,970
受取手形	2,700	工事未払金	2,136,600
完成工事未収入金	5,938,230	未払金	93,096
短期貸付金	3,129,909	未払費用	88,689
未成工事支出金	354,625	未払消費税等	52,981
貯蔵品	563	未払法人税等	187,592
前払費用	14,092	未成工事受入金	21,600
繰延税金資産	127,122	預り金	47,166
その他	26,292	完成工事補償引当金	18,033
貸倒引当金	△ 35,402	賞与引当金	215,471
		リース債務	1,585
固 定 資 産	827,732	固 定 負 債	228,160
有形固定資産	592,944	退職給付引当金	223,713
建物・附属設備	288,237	リース債務	3,746
構築物	26,065	その他	700
機械装置	0		
車両運搬具	0		
工具器具備品	76,743	負債合計	4,402,948
土地	196,959	純資産の部	
リース資産	4,937	株主資本	6,123,615
無形固定資産	27,846	資本金	70,000
ソフトウェア	13,694	利益剰余金	6,053,615
電話加入権	6,267	利益準備金	17,500
ソフトウェア仮勘定	7,884	その他利益剰余金	6,036,115
投資その他の資産	206,941	別途積立金	2,291,000
投資有価証券	33,888	繰越利益剰余金	3,745,115
出資金	18,591	(うち当期純利益)	885,777
長期保証金	70,225		
繰延税金資産	85,759	純資産合計	6,123,615
その他	8,931	負債・純資産合計	10,526,563
貸倒引当金	△ 10,455		
資産合計	10,526,563		

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・個別法による原価法

貯蔵品・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産・・・定額法(リース資産を除く)

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産・・・リース取引の開始日が、2008年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、直近1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

なお、当事業年度は工事損失引当金を計上している工事はありません。

④賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、想定される将来の支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度の見込額を計上しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における当該株式会社の発行済株式の総数

普通株式

140,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	7,000	50.0	2017年 3月31日	2017年 6月19日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年6月20日開催の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する事項を次の通り提案致します。

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	7,000	繰越利益 剰余金	50.0	2018年 3月31日	2018年 6月21日

3. その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

374,634 千円

(2) 減損損失

当社は、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている建設事業を基本とし、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、当事業年度において、事業所移転の意思決定を行ったことに伴い廃止が決定された資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」(46,208千円)に計上しております。

用途	所在地	種類	金額
事業用資産	大阪府大阪市	建物等	46,208千円